

あなたと、ともに

友田たもつ

県政レポート(Vol.25)



どうか、一層のご支援を賜ります。
すようお願い申し上げます。

いよいよ来年は統一地方選挙の年です。自分自身の選挙でもあります。幹事長として、しっかりと連携を築くことが出来たと思っています。

下関に関しても、前田市長との連携も進められ、国と県と市の深い連携を築くことが出来たと思っています。

さすがに、幹事長として、しっかりと連携を築くことが出来たと思っています。

本格的な春の訪れが待たれる季節となりました。

皆様には、ご健勝にお過ごしの事とお喜び申し上げます。



山口県議会議員
山口県支部連合会幹事長

友田たもつ

Vol.2518-3月
編集・発行
友田たもつ事務所
(〒750-0014)
下関市岬町8番16号コービル2F
TEL.083-231-8080
FAX.083-233-9250
メールアドレス
tomodatamotu@viola.ocn.ne.jp

平成29年9月定例議会において代表質問 村岡知事との直球回答!!

1 知事の今後の県づくり・県政運営にかける決意について



知事は就任後、「活力みなぎる山口県」の実現に向けて、精力的に取り組まれ、多くの施策が芽吹き、花開いてきた。

一方で、基地問題など国策に関連する困難な課題に対しても、搖ぎなく責任ある対応をしてこられた。

今、我が国が人口減少、少子・高齢化による国力低下といふ難局に直面する中、安倍総理は、地方の活力なくして日本の活力なし、国と地方が一体となって、成長と分配の好循環を加速させると述べられています。

知事には、地方創生の実現は山口県からという強い信念で、引き続き、新しい時代に大きく飛躍するための県づくりの歩みを着実に進めていただきたいと思う。

そこで、知事の今後の県づくり・県政運営にかける思いと、来年の知事選挙への再出馬の決意について伺う。



平成26年の知事就任後、新たな県政運営の指針となるチャレンジプランを定め、本県が直面する諸課題を「突破」し、「活力みなぎる山口県」を実現するため、全力で取り組んでまいりました。

人口減少問題を県政の最重要課題と位置付けて、人口流出を止め、少子化の流れに歯止めをかけるために、国の地方創生の取組とともに積極的に応応し、産業、人材、そして地域の活力創出に向けた挑戦を重ねてまいりました。

岩国基地問題にも真正面から向き合い、基地周辺住民の安全で平穏な生活の確保と地域振興に取組んできたところです。しかしながら、今後の県政には、多くの困難な課題が残されています。将来にわたって元気な山口県を創っていくためには、これまでの成果の上に立ち、未来への確かな道筋を描き、力強く前に進めていくことが必要です。

さらには、安倍内閣のもと、国の政策としっかりと連携し、地方からの提案等も行いながら、国と一体となって、地方創生の実現を果たしていかなければなりません。

来年の「明治150年」を契機に、維新をリードした、この山口県の新しい150年に向けて、時代を切り拓く本県の3つの「維新」に挑戦していく必要があると考えています。

本県の強みを最大限に活かし、活力の源となる産業力を大きく伸ばす「産業維新」、潜在力を活かし、人やモノの流れを飛躍的に拡大して、山口県を活性化する「大交流維新」、そして、県民誰もが、希望を持って、いつまでも安心して暮らし続けられる基盤を築く「生活維新」への挑戦です。

山口県の未来を拓くこの3つの「維新」を、自ら先頭に立って、県民の皆様とともに成し遂げていきたい、この思いを強くし、私は、来年2月の知事選挙に立候補する決意をいたしました。活力に満ち、将来に希望を持って暮らせる山口県の実現に向けて、全身全霊をかけて取り組んでまいります。

2 山口ゆめ花博について

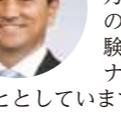


先般公表された「山口ゆめ花博」の実施計画中間案によれば、随所に個性的な体験型イベントやアトラクションを配する計画となっています。目標来場者数を50万人以上としている。また、日本一に挑戦する遊具の設置や本格的な夜間開催など、従来の「鑑賞する」フェアに新たな「体験・感想する」要素を加えた提案がなされている。

来場者数の目標の達成はもとより、未来に向けた発想での山口県らしさを内外へしっかりとアピールすることが重要であり、魅力を一層高め、より多くの方に興味を持ていただけるよう、開催準備に取り組んでいく必要があります。

開幕まで残り1年を切る中、明治150年プロジェクトの中核イベントである山口ゆめ花博を成功させるため、今後どのように取り組んでいくのか、所見を伺う。

3 地域経済の活性化について



我が国では、現在、人口減少と経済の縮小を克服し、成長力の確保を目指す地方創生に取り組んでおり、本県も、「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、実効性のある地方創生の取り組みを進めています。

国は、地方の「平均所得の向上」によるローカル・アベノミクスの推進を掲げ、地域が域外から「稼ぐ力」を強化し、地域の持続的な成長を実現する観点から、諸施策に取り組むこととしている。具体的には、「地域未来投資促進法」に基づき、地域経済を牽引する事業を促進し、地域の中核企業を軸とした地域経済の発展を目指すものである。

本県においても、医療関連や環境・エネルギーなどの成長ものづくり分野への新規参入や、地域資源や特性の一層の活用を促していくことが重要であり、こうした取り組みにより、高い付加価値を生み、経済的波及効果も期待できる。

山口県の元気を創出していくためには、国の動きも的確に連携し、持続可能な高い産業の創出など、地域経済の成長発展に向けた基盤を強化し、地域経済における「稼ぐ力」の好循環を実現していくことが重要である。

そこで、県では、今後、地域経済の活性化に向けて、どのように取り組むのか、所見を伺う。

県政の最重要課題である人口減少に歯止めをかけ、「活力みなぎる山口県」を実現するためには、新たな雇用の創出につながる産業力の強化を図り、地域経済を活性化することが極めて重要です。

具体的には、国際パルク戦略港湾をはじめとする港湾の計画的な整備、医療や環境・エネルギー産業など成長が期待される分野の研究開発・事業化への支援、水素利活用による取組、戦略的な企業誘致など、本県の強みを活かした産業振興に取り組み、着実に成果が上がりつつあります。

こうした中、お示しの地域未来投資促進法は、地域の強みを活用して、地域内に高い経済的波及効果を及ぼす事業を創出するものであり、本県の産業力強化に関して、有効な手段となり得るもので、最大限活用していかないと考えています。

このため、法施行後直ちに市町と共同して地域経済を牽引する事業を促進する基本計画の策定に着手し、まずは、本県農業の特色である基礎素材・医療関連等の産業集積や、道路網・港湾等の優れた産業インフラを活用した「成長ものづくり分野」について基本計画をとりまとめ、現在、国に同意を求めているところです。

私は、「活力みなぎる山口県」を実現するため、地域の「稼ぐ力」の向上、地域経済の好循環の創出による地域経済の活性化に全力で取り組んでまいります。

4 障害者が活躍できる地域社会の実現について



障害のある方が住み慣れた地域で、自立し、安心して生活できることは、本人や家族にとって大きな希望であり、各地域では、そのために様々な取組がなされている。

昨年4月に障害者差別解消法が施行され、社会的障壁を除去するための合理的配慮が規定されたが、まだ社会の理解が進んでいるとは言えないのではないか。

県はチャレンジプランに「障害者が活躍できる地域社会の実

現」を掲げ、障害者の地域生活や就労への支援、障害者スポーツの振興などに取り組んでいます。一昨年からは「あいサポート運動」に取り組み、1万人を超える県民が「あいサポート」になっている。

国において、「地域共生社会」の実現に向けた動きが活発化している動きにも応じながら、県においては、効果的な取組を展開していく必要があります。

障害がある方が生き生きと活躍できる地域社会の実現に向け、県は、県民の理解促進や障害者の地域生活への支援などに今後どのように取り組まるのか、所見を伺う。

障害者が活躍できる地域社会の実現に向けては、次期プランにおいて、県民のさらなる理解促進を図るとともに、住まいの確保や相談支援体制の充実などの地域生活への支援に重点的に取り組んでまいりたいと考えています。

まず、県民の理解促進については、より多くの県民に「あいサポート運動」への参加を呼び掛けとともに、一層理解が深まる車いすによる介助体験など、実践的な内容を取り入れながら、県民運動として積極的に取り組んでまいります。

地域生活への支援については、生活の場として重要な役割を果たすグレープホームの計画的な整備をはじめ、各市町における相談支援事業所間の連絡調整等を行う基幹相談センターの整備を促進します。

また、障害者の重度化・高齢化を見据え、市町に対し、障害者の緊急時の受け入れや、地域の連携体制づくりのコードイニシアチブ等を行う地域生活支援拠点の整備を、積極的に働きかけてまいります。

5 米軍岩国基地問題について

8月に、艦載機の移駐が開始された。我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、移駐が完了すると、岩国基地は、配備機数で極東最大級の基地となることから、その役割はますます大きくなり、また、基地周辺住民が抱え続けることとなる騒音や事故、米兵犯罪等に対する不安を解消することが急務である。

一方、地元自治体は、米軍人等の増加により、新たな財政需要に対応していくことが求められ、移駐による新たな負担に対応し、地域の魅力ある発展を図るために、県の役割も重要で、特に県交付金については、空港の利用促進や県立武道館の整備、独自の防音対策などへの要望があると伺っており、地元のニーズを踏まえ有効に活動することが望まれる。

知事は、空母艦載機の移駐が開始されたことを受けて、改めて、基地問題にどのように取り組まるのか、また、広域自治体として、地元の負担軽減に対し、県交付金をどのように活用されようとしているのか、御所見を伺う。

移駐完了後、極東最大級の基地となることを踏まえれば、国の外交・防衛政策を尊重し、これに協力する一方、県民の安全で平穏な生活を確保する立場から、これまで以上に、国に対して言うべきことは言うという姿勢で対応する必要があると考えています。

具体的には、国と地方自治体の権限や役割、飛行訓練の実態を踏まえ、県民によりわかりやすく表現を改め、「新たな部隊の移駐等により、航空機騒音や安全性等の面で基地周辺住民の生活環境が現状より悪化することは認められない」、「NLPなど、激しい騒音被害をもたらす離着陸訓練の実施は認められない」、「地元の意向を尊重する」を三つの基本姿勢として、今後、基地問題に取り組むこととする考えています。

地元が抱え続けることとなる騒音や事故等への不安、社会基盤の整備等の新たな財政需要への対応も重要な課題であり、不安解消を図るために安心・安全対策や負担と貢献に見合う地域振興策の実施について、県交付金を活用し、県の広域的な役割を果たしていく必要があると考えています。

今後、国との拡充措置が、地元の実情に応じた施策の充実に資するものとなるよう、引き続き県の検討状況を注視しながら、国と協議・調整をしきりに進めてまいります。

その上で、具体的な事業の実施については、安心・安全対策や、産業振興、観光振興、スポーツ振興などに県交付金を積極的に活用し、岩国基地周辺地域の活性化・振興に全力で取り組んでまいります。

編集後記

『役』は、『人』を造ると良く言われます。還暦を過ぎて、人間としてのひとつの区切りを終えて、幹事長という大役にも臆することなく、目前の仕事を諫々とこなしていく。同年代には、無事勤めを終えて、悠々自適に暮らしている者もいる中、この男の行動力とエネルギーは、何処から生まれているのかと、首をひねることしばしばである。その答えは多分、『政治家の性』であろうと思われる。来年は、勝負の年を迎え、七度目のがんばりで、県議会への挑戦となる。政治家としての『夢』の実現のために、裏方としてできる限りの準備と戦う体制を構築なければなりません。どうぞよろしくお願いいたします。

もっと豊かな下関のために

友田ともつ県政活動報告



明日の下関を語る女性の会



下関市聴覚障害者福祉協会



安倍総理新春の集い



自民党山口県連政経セミナー



県政報告会吉田地区



山口県議会観光振興議員連盟



山口県盲人福祉大会



有建会



山口県日韓親善協会連合会総会



県政報告会王喜地区



王喜地区敬老会



小月長寿会総会



清末地区敬老会



清末地区新年互礼会



岩国基地問題議員連盟連絡協議会

地元の皆様と共に



あんこう供養祭



きくがわ苑夏まつり



清末夏まつり



勝谷新町夏まつり



農業まつり



吉田川まつり



王喜夏まつり



王喜ひばり会

県内外視察



警察大学校



警備部機動隊



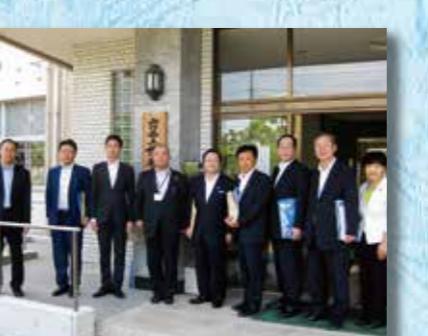
国際情報高校



三重県伊勢神宮



山口県立大学



山口県立防府商工



新潟県立長岡高等学校



新潟市歴史博物館



農林現地視察・安岡



農林現地視察・王喜



農林現地視察・小月



農林現地視察・清末